



2024年12月23日

各 位

会 社 名 令和アカウンティング・ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 繁 野 径 子
(コード番号：296A 東証グロース)
問 合 せ 先 執 行 役 員 人 事 経 理 部 長 伊 藤 淳
TEL. 03-3231-1935

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年12月23日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	2025年3月期 (予想)			2025年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2024年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	4,934	100.0	11.6	2,364	100.0	4,423	100.0
営 業 利 益	1,122	22.7	36.4	651	27.6	822	18.6
経 常 利 益	1,083	22.0	31.5	651	27.6	824	18.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	755	15.3	31.4	419	17.7	574	13.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	20円07銭			11円18銭		15円33銭	
1株当たり配当金	15円50銭			—		11円50銭	

(注) 1. 2024年3月期(実績)及び2025年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2025年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(500,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2025年3月の期業績予想数値は、期初に策定した予想数値を採用しております。

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、上場企業をはじめとする大企業、REITやSPC、医療機関など組織的な対応、高い専門的知識などが必要とされる組織体に対して経理に関わるコンサルティングサービス（基本的に契約期間が自動更新され継続性の高いコンサルティング業務（Long）と、基本的に一年以内の一定期間で終了する単発的なコンサルティング業務（Short））を提供しております。あわせて、経理実務に関わる教育・派遣・紹介事業を行っております。

AIやソフトウェアが進化しても経理という業務がなくなることはないと考えております。経理業務は企業情報にかかる重要な社会インフラ（ソフトインフラ）であることを社会に訴え、何より社会を支える重要な仕事であることを改めて広め、広く有能な人材に興味をもつていただくことを目標の1つとしております。

経理業務を取り巻く会計制度は年々高度化する一方、労働人口の減少により、高度な能力を持つ経理人材を安定的に確保し経理情報の信頼性を担保することは難しくなっていくことが想定され、この全国的な課題は今後も拡大していくものと思われまます。当社の業務に対するニーズはそれに伴って拡大していくことが見込まれ、より多くのクライアントを支えていきたいと考えております。

当社のコンサルティング（Long）は、単純な作業に留まらない戦略的な経理実務支援を特徴としております。企業のパートナーとして経理処理が最終的にもたらす影響を判断し、付加価値のある情報を提供できるよう戦略の策定から実行支援まで一貫して行います。また、経理実務に関連して、専門性を必要とする業務、独立した立場で専門家としてのスキルや経験が要求される業務など、様々なコンサルティング（Short）が発生しております。

当社グループは、受注を増やす取り組みとして、既存取引先である大企業やその傘下にあるグループ会社に対してサービスを提供する過程で受注機会を探ること、品質の高いサービスを提供し信頼を得ることで、既存取引先の新規業務に加えて新規のクライアントをご紹介いただくことを重視しております。

その結果、特に既存取引先である大企業やその傘下にあるグループ会社に対するコンサルティング業務が拡大しております。連結売上高の約80%は、契約が自動更新され継続性の高いコンサルティング（Long）であり、当該サービスの提供を通じて信頼関係を構築することで、派生するコンサルティング（Short）についても比較的安定して受注することができております。

以上を踏まえて、2025年3月期における当社グループの業績予想は、売上高4,934百万円（前期比11.6%増）、営業利益1,122百万円（前期比36.4%増）、経常利益1,083百万円（前期比31.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益755百万円（前期比31.4%増）を見込んでおります。

(売上高)

当社グループは「コンサルティング事業」を報告セグメントとしております。

コンサルティング（Long）は、主に既存クライアントとの関係深化・業務拡大による売上増加と、新規クライアントの獲得・業務拡大による売上増加を予定しております。

当社では各部署とクライアントグループを紐づけにしており、売上計画は各部署がクライアントごとに詳細な取引拡大方法を検討した計画を積み上げて策定しております。取引拡大方法を検討する際には、公開されている資料やヒアリングによってクライアントが今後どのようにどの程度事業を拡大していく予定なのか把握したうえで、実現可能性の高い計画を策定しております。

新規クライアントの獲得・業務拡大による売上増加は、不動産業界及び金融業界でのネットワークを生かし新規ファンドの組成について取り漏れのないように情報収集と営業活動を行うこと、人員拡大と教育・派遣事業の展開とあわせその他事業会社とのネットワークを拡大強化することによりクライアント増加を企図しております。なお新規クライアント獲得による売上拡大は、既存クライアントにおける売上計画に比較して、今後の事業展開にかかるヒアリング等ができないことなどから不確実性が高いため、2023年3月期から2024年3月期にかけての過去実績及び直近の動向を踏まえたうえで、同様の水準で策定しております。

一方で、コンサルティング（Short）は主にコンサルティング（Long）を継続して受注している中から派生して追加受注しており、通常コンサルティング（Short）のような業務は安定性に欠けるデメリットがありますが、当社のクライアントが大きな企業グループであることから比較的安定的に受注することができております。計画上はコンサルティング（Long）売上に対する一定割合（2023年3月期及び2024年3月期の2期間の過去実績を参照）が継続的に発生するものと見込んでおります。

2025年3月期においては、コンサルティング（Long）の既存クライアントグループにおける拡大が順調であること、コンサルティング（Short）の既存クライアントグループからの受注の増加及び新規クライア

ントからの受注が順調であること、教育・派遣・紹介事業における研修参加者数及び派遣紹介数が順調に推移していることから、前期比増収となる見込みです。

この結果、売上高は4,934百万円（前期比11.6%増）を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は、主に人件費と直接業務に利用される一部経費により構成されています。

人件費はコンサルタントの給与等であり、人員計画及び昇給率を加味して算定しています。人件費以外の経費は、実績と業績から予算策定のために取り寄せた見積りから算出した1人当たりの単価情報を踏まえて、人員計画上の従業員数と掛け合わせて予測数値を作成しております。売上原価のうち、人員計画以外の要素により発生するものについては、2023年3月期から2024年3月期にかけての過去実績に業務件数の拡大率を加味して算出しております。

2025年3月期第2四半期における売上原価は1,160百万円、第3四半期以降においても計画通り進捗することが見込まれることから2025年3月期通期における売上原価は2,634百万円（前期比16.1%増）を見込んでおります。2025年3月期はコンサルタント人員数の増加及び昇給により、前期に比べ売上原価が増加しております。

この結果、売上総利益は2,299百万円（前期比6.8%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は主に人件費、地代家賃、リクルート費、システム費とオフィス整備や全体管理に利用される経費により構成されています。

人件費は管理部メンバーの給与等であり、人員計画及び昇給率を加味して算定しています。リクルート費については人員計画における採用ルート別の人数を勘案して積み上げで算定しています。地代家賃はオフィス賃料であり、契約に基づいて算定しています。システム費は会社全員で使用するセキュリティや基幹システムにかかる費用などであり、セキュリティ強化や全体の業務効率化等を計画し、見積等を徴収したうえで計画値を算定しております。そのほか、販売費及び一般管理費は基本的に過去の実績を作成基礎としつつ、人員増加に伴う増加と、新規に見込む施策等による個別予算の追加を行っております。なお、通常であれば人員の増加に伴い販売費及び一般管理費も増加しますが、2024年3月期にはテレビCMを中心とした広告宣伝活動を実施し、2025年3月期以降は規模の大きな広告宣伝活動を予定していないため、販売費及び一般管理費は減少しております。

以上の結果、2025年3月期については、販売費及び一般管理費は1,177百万円（前期比11.5%減）を見込んでおります。

この結果、2025年3月期における営業利益は1,122百万円（前期比36.4%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益は主に預金利息であり、営業外費用はリース契約にかかる利息であります。少額のため計画上は営業外費用のリース利息のみ契約に基づいて算定しております。なお、2025年3月期については上場関連費用※を積み上げて算定しております。

この結果、経常利益は1,083百万円（前期比31.5%増）を見込んでおります。

※上場関連費用とは、上場審査に係る費用、公募売出に係る費用、公募により増加する資本金の登録免許税、目論見書等の印刷費用など、上場に伴う一時的な費用等であります。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別利益、損失ともに現時点で見込まれるものはないため、算定しておりません。

法人税等は、課税所得に法定実効税率を考慮したうえで賃上げ税制に伴う税額控除を見込んで算定しております。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は755百万円（前期比31.4%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月23日

上場会社名 令和アカウンティング・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 296A URL https://rw-ah.net
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 繁野 径子
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事経理部長 (氏名) 伊藤 淳 TEL 03 (3231) 1935
半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,364	-	651	-	651	-	419	-
2024年3月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 427百万円 (-%) 2024年3月期中間期 -百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	11.18	-
2024年3月期中間期	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年3月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の数値及び2025年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,819	2,366	61.0
2024年3月期	5,695	2,372	41.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,330百万円 2024年3月期 2,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	-	-	11.50	11.50
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	15.50	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,934	11.6	1,122	36.4	1,083	31.5	755	31.4	20.07

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
2. 2025年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数（500,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	37,500,000株	2024年3月期	37,500,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	37,500,000株	2024年3月期中間期	37,500,000株

※ 添付される半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績等の状況の概況.....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績等の状況の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は3,309,701千円となり、前連結会計年度末に比べ1,865,863千円減少いたしました。これは主に東京都からの預り金を返還したことにより現金及び預金が1,888,308千円減少したことによるものであります。固定資産は509,606千円となり、前連結会計年度末に比べ10,136千円減少いたしました。これは主に敷金償却により投資その他の資産が12,539千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,819,307千円となり、前連結会計年度末に比べ1,876,000千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,443,074千円となり、前連結会計年度末に比べ1,866,491千円減少いたしました。これは主に東京都からの預り金を返還したことにより預り金が1,895,703千円減少したことによるものであります。固定負債は9,598千円となり、前連結会計年度末に比べ3,864千円減少いたしました。これはリース債務の返済により長期リース債務が3,864千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,452,672千円となり、前連結会計年度末に比べ1,870,356千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,366,634千円となり、前連結会計年度末に比べ5,644千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益419,211千円の計上及び剰余金の配当431,250千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.02%（前連結会計年度末は41.14%）となりました。

② 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復が続くことが期待される一方で、エネルギー価格、原材料費の高騰及び為替変動等による景気への影響が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。会計業界では、引き続き企業の人材不足と会計業務の複雑化による会計のコンサルティングや企業価値向上を目指すために必要な組織再編等に対する専門性の高い会計のニーズが引き続き高まっています。

こうした環境のもと当社グループでは、引き続きコンサルティング事業の体制強化に加え、経理実務に関わる教育事業及び人材派遣紹介事業を徐々に拡大し、クライアントのより多様なニーズに応えられるよう事業を展開しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,364,151千円、営業利益651,851千円、経常利益651,913千円、親会社株主に帰属する中間純利益419,211千円となりました。

なお、当社グループは「コンサルティング事業」を報告セグメントとしており、その他の事業（教育・派遣事業）については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46,763千円減少し、当中間連結会計期間末には1,630,437千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は401,258千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が651,913千円、減価償却費が16,692千円及び、法人税等の支払額196,108千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12,545千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17,609千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は435,047千円となりました。これは主に、配当金の支払額431,250千円等によるものであります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,437,054	2,548,745
売掛金	663,402	658,341
貯蔵品	1,620	1,680
前払費用	71,361	95,392
その他	7,701	10,860
貸倒引当金	△5,574	△5,318
流動資産合計	5,175,564	3,309,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,680	73,414
減価償却累計額	△19,447	△22,398
建物及び構築物(純額)	46,232	51,015
工具、器具及び備品	78,865	88,741
減価償却累計額	△42,085	△49,942
工具、器具及び備品(純額)	36,779	38,798
リース資産	34,359	34,359
減価償却累計額	△16,215	△19,651
リース資産(純額)	18,143	14,707
有形固定資産合計	101,156	104,521
無形固定資産		
ソフトウェア	5,549	4,586
無形固定資産合計	5,549	4,586
投資その他の資産		
投資有価証券	6,742	4,091
敷金	244,774	240,555
繰延税金資産	143,757	143,753
その他	17,762	12,096
投資その他の資産合計	413,037	400,497
固定資産合計	519,743	509,606
資産合計	5,695,308	3,819,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	7,627	7,695
未払金	147,908	145,295
未払法人税等	196,108	222,938
未払消費税等	66,255	73,685
契約負債	12,358	20,043
預り金	2,860,403	964,700
その他	18,903	8,714
流動負債合計	3,309,565	1,443,074
固定負債		
リース債務	13,463	9,598
固定負債合計	13,463	9,598
負債合計	3,323,029	1,452,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,210,000	1,210,000
利益剰余金	1,028,915	1,016,876
株主資本合計	2,338,915	2,326,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	△16
為替換算調整勘定	4,222	3,793
その他の包括利益累計額合計	4,199	3,776
非支配株主持分	29,163	35,981
純資産合計	2,372,278	2,366,634
負債純資産合計	5,695,308	3,819,307

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,364,151
売上原価	1,160,548
売上総利益	1,203,603
販売費及び一般管理費	551,752
営業利益	651,851
営業外収益	
受取利息	149
雑収入	2,187
営業外収益合計	2,336
営業外費用	
支払利息	172
為替差損	0
上場関連費用	2,000
雑損失	102
営業外費用合計	2,274
経常利益	651,913
税金等調整前当期純利益	651,913
法人税、住民税及び事業税	222,961
法人税等合計	222,961
中間純利益	428,952
非支配株主に帰属する中間純利益	9,740
親会社株主に帰属する中間純利益	419,211

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	428,952
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6
為替換算調整勘定	△1,227
その他の包括利益合計	△1,221
中間包括利益	427,730
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	418,788
非支配株主に係る中間包括利益	8,942

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	651,913
減価償却費	16,692
受取利息	△149
支払利息	172
為替差損益 (△は益)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△255
売上債権の増減額 (△は増加)	4,134
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△60
前払費用の増減額 (△は増加)	△24,031
未払金の増減額 (△は減少)	△9,216
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,430
契約負債の増減額 (△は減少)	7,685
預り金の増減額 (△は減少)	△54,158
その他	△2,767
小計	597,389
利息の受取額	149
利息の支払額	△172
法人税等の支払額	△196,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,609
投資有価証券の償還による収入	2,650
その他	2,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△431,250
リース債務の返済による支出	△3,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,763
現金及び現金同等物の期首残高	1,677,200
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,630,437

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「コンサルティング事業」を報告セグメントとしており、その他の事業（教育・派遣事業）については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。